

FY 24

Investing for Impact

インパクトをもたらす投資



Contents 目次



Investing for Impact

IFC Overview

IFC 概觀



IFCとは



世界銀行グループの一員であり、民間セクター投融資を通じた開発促進を使命とする

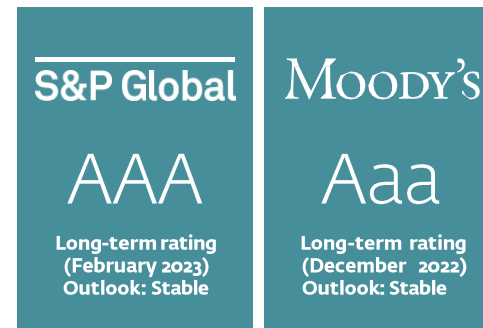
186の加盟国

60年超にわたる新興市場の民間セクター向け投融資（融資、債券、保証、他のフィクストイカムの商品を含む）の提供
戦略的優先事項として、市場や機会の創出と開発、開発のための民間資本の動員、企業や政府へのアドバイスに従事

世界100ヶ国を超えるグローバルなプレゼンスと1,900社を超える民間セクター顧客との協働

比類なき立場の発行体

AAA/Aaa格付けを維持
バーゼルフレームワークの下でリスクウェイトはゼロパーセント
厚い自己資金：純資産（資本金及び内部留保）がバランスシートの4分の1以上
2024年度（FY24）の資金調達プログラムは130億米ドル（50億ドルの割引債プログラムを除く）を計画
117か国に及ぶ多様なビジネスポートフォリオ
流動性カバレッジ比率が最低要件を上回るなど、強固な流動性ポジションを確保



5つの組織、1つのグループ

世界銀行グループは、途上国の貧困を削減し、繁栄を築くための持続可能な解決策に取り組む5つの機関から構成される、ユニークなグローバル・パートナーシップ

世界銀行グループは2つの意欲的な目標を採択：

住みやすい地球上における、

- ①極度の貧困の撲滅及び②繁栄の共有の促進

世界銀行は、貧困との闘いと、気候変動、脆弱性、紛争、暴力などの地球規模の課題への対処の両方を、初めて正式なマンドレートとしました。



国際金融公社

International
Finance
Corporation

途上国の民間セクター向けに投融資、アドバイザー・サービスを提供

IFCとして債券を発行

国際開発協会

International
Development
Association

最貧国の政府を対象に無利子の融資や贈与を提供

IDAとして債券を発行

国際復興開発銀行

International Bank
for Reconstruction
and Development

中所得国および信用力のある低所得国の政府を対象に融資を提供

World Bankとして債券を発行

多数国間投資保証機関

Multilateral
Investment
Guarantee Agency

対外直接投資(FDI)の非商業的リスクに対する保証を提供

投資紛争解決国際センター

International Centre
for Settlement of
Investment Disputes

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供



加盟国からの強力なサポート

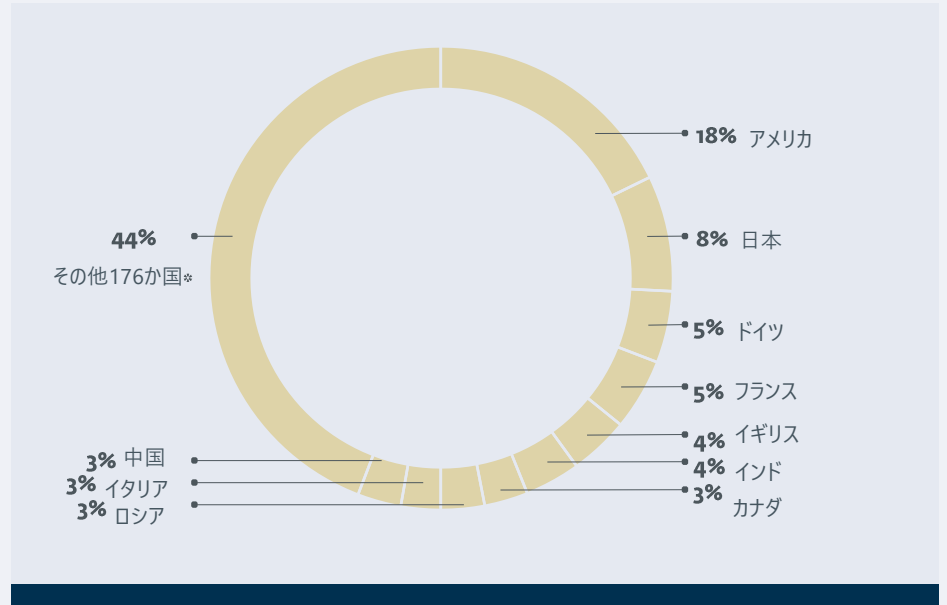
IFCは世銀グループに属し、独自の設立協定、バランスシート、職員を有する独立した機関

186の加盟国: 株主は加盟国政府

IFCの加盟国は、総務会と理事会を通じて、そのプログラムと活動を決定、理事会に提出される事案の議決権は、株式資本に応じて配分
資本金の50%をAAA/AA 格の加盟国が出資

配当金支払不要、課税免除：利益は加盟国のうち途上国への投資に振り分ける

2018年度、加盟各国は IFC に対する55億米ドルの歴史的な増資を承認



fi⁺ は、概して、世界銀行のガバナンス指標での評価が高い多様な国々を株主としており、また、堅調な組織運営とリスクへの対処がこれを補強しています。

fi⁺ は、fi⁻ 適格国および⁺&国

(紛争影響下の脆弱国) へのエクスポージャーの増加に伴うリスク増加に対応できる体制を備えています。

安定的 (Stable) との見通しは、fi⁺ が、強固な自己資本、流動性バッファー、調達能力、慎重なリスク管理体制に加え、資金余力のある株主の支援姿勢を反映したものです。

Moody's

28 November 2022

Standard & Poor's

25 February 2023

* Complete shareholder and voting details can be found in [IFC's financial statements as of June 30, 2023](#)

IFCの業務

Investment 投融資

ローン・債券、その他フィックス・インカム商品
株式投資
貿易およびコモディティ金融
金融派生商品（デリバティブ）およびストラクチャード・ファイナンス
ブレンド型金融

IFCは 317 億ドルを承認

承認済みポートフォリオの残高は695億ドル

Mobilization 資金動員

シンジケーション
B ローン
パラレルローン
協調融資運用ポートフォリオ・プログラム (MCPP)
信用保険
現地通貨建てシンジケーション
グリーンローン・シンジケーション

IFC アセットマネジメント会社(AMC)

5年間の協調融資総額は 101 億ドル

AMCの下、11のファンドを通して101億ドルの資産を運用

Advisory アドバイザリー

ソリューションと技術支援を以下に提供：

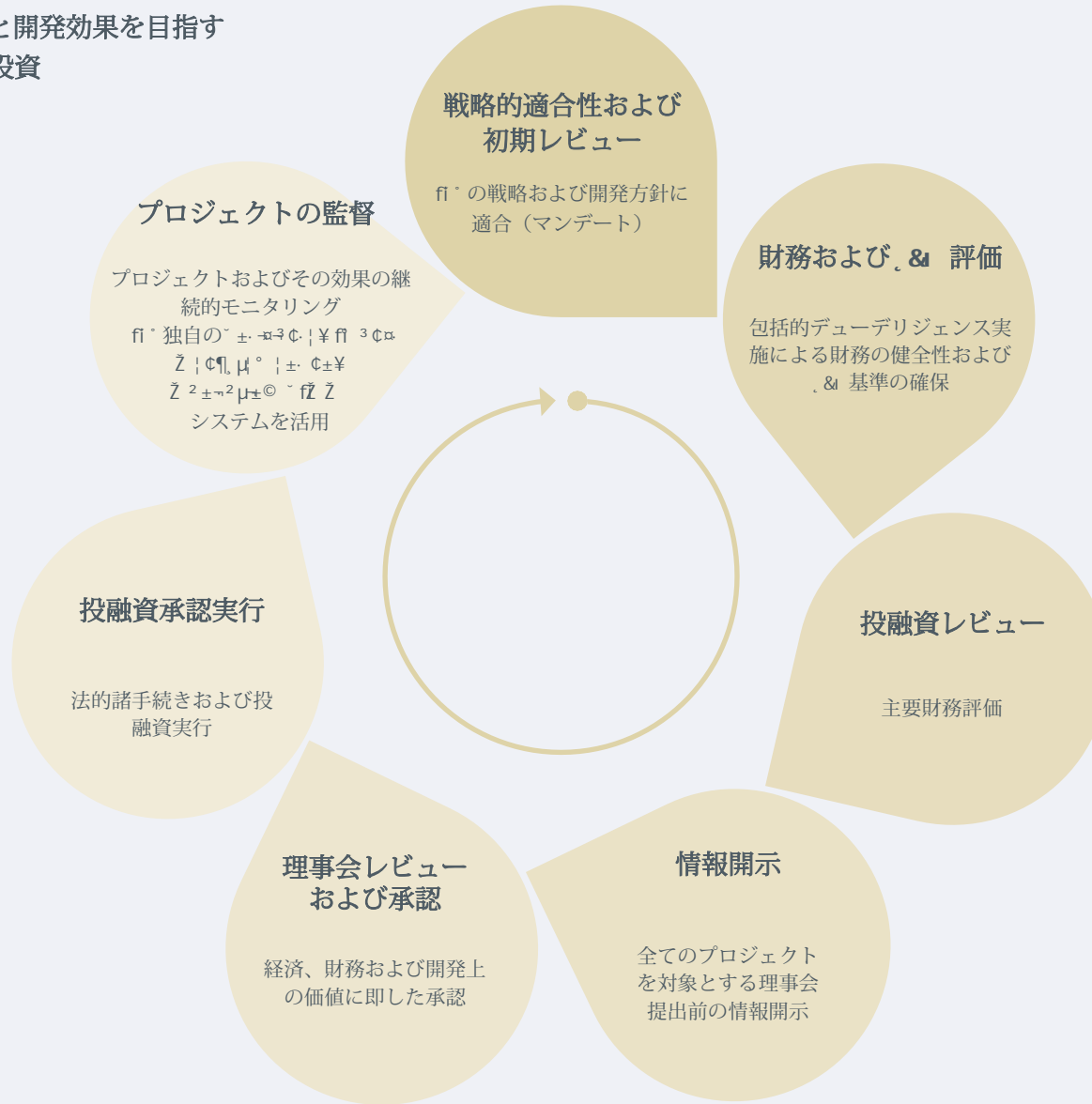
企業
金融機関及びファンド
産業界
政府

FY23のアドバイザリー業務収入は247百万ドル

* 317億ドルの長期資金コミットメントと120億ドルの短期資金コミットメント

投融資プロジェクトサイクル

IFI は十分な経済収益性と開発効果を目指す
生産性の高い民間企業に投資



IFCの経営戦略（FY24-26）



Climate Change

気候変動

加速する危機への気候変動対策及びエネルギー移行



Gender and Inclusion

ジェンダーと包摂

ジェンダーの平等とエンパワーメント、経済的包摂



Resilience: Food Security & Health

レジリエンス：食糧と健康

サプライチェーン、金融、肥料、作物生産、感染症への備え



Fragility

脆弱性

複合的脆弱性、紛争と難民



Digitalization

デジタル化

全産業・全地域におけるデジタル化

長期戦略「fi°」の下でのビジネスモデルは、市場創出を支援するためのより慎重かつ体系的な経営モデルと言えます。この戦略の成功は、fi° & fi° 適格国へのエクスポージャーの増加、fi° のアドバイザーサービスの利用の拡大、協調融資プラットフォーム、リスク軽減や信用補完商品の増加をもたらし、中期的には企業のリスクプロファイルの強化につながっていくでしょう。

持続可能性：国連のSDGsへの貢献

世界銀行グループ 二大目標



IFCが掲げる2つの目標: 2030年までに極度の貧困の割合を世界の3%以下に減らし、繁栄の共有を促進する

IFCによる複数セクターへのインパクト



IFCは複数のセクターや地域にまたがり、以下の推進に取り組んでいる：

- 雇用の創出と経済成長
- ビジネスと生活におけるジェンダー平等
- 環境と社会の持続可能性
- 気候変動への適応と緩和
- 民間投資家との関係強化を通じた新たな資金の呼び込み

IFIによるセクター別インパクト



下記の戦略的分野に対する投融資・アドバイザーサービスの推進:

- インフラ
- 農業
- 金融包摂 (ファイナンシャルインクルージョン)
- 保険医療、教育

上記のマッピング図は、IFCにおけるSDGsの実現を支援するためのアプローチの概要であり網羅的なものではない。また複数のセクターにまたがるインパクトは、戦略的分野における投融資およびアドバイザー業務を通じて実現されるため、マッピング上一部重複がある。

持続可能性：パリ協定との整合性

世界銀行グループは2021～25年を対象とする気候変動行動計画において、全ての資金提供がパリ協定の目的への整合性を確保することをコミット。

IFCは、
2023年7月1日以降、新規プロジェクトの85%、
2025年7月1日以降、全プロジェクト
で整合性を確保。

この目標を達成するために、IFCは以下を実施。

2021年から2025年の間に、気候関連投資を自己勘定の長期コミットメント額の年平均35%に増やすことを約束する

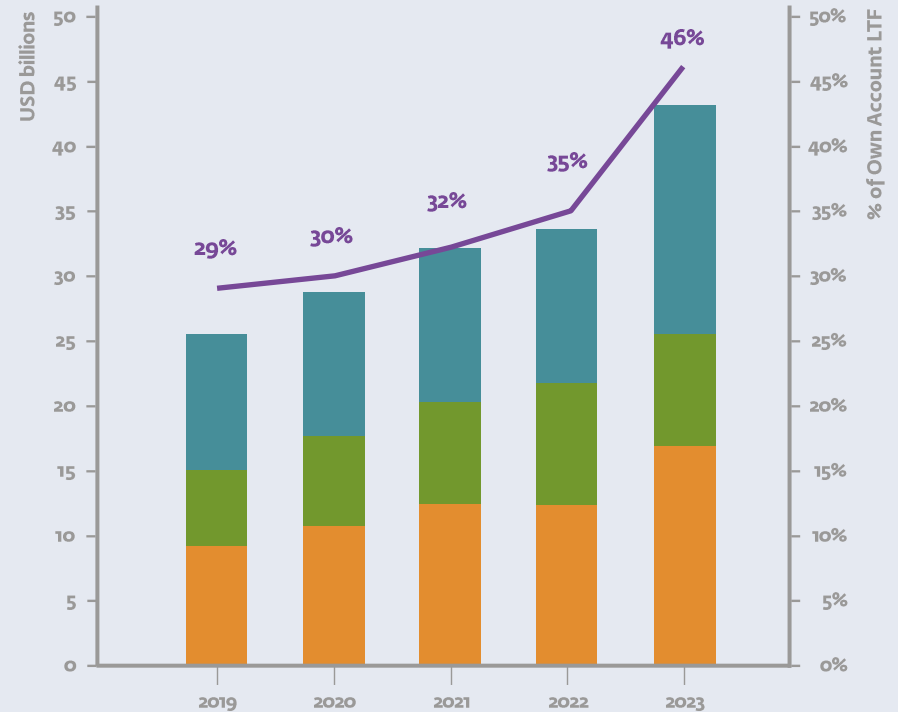
調達資金の用途限定に重点を置いたリアルセクターおよび仲介金融の枠組みを構築

緩和と適応に関するガイダンス、ツール、方法論を15セクターにおいて作成し、さらに7セクターについて策定予定

1,500人のスタッフをトレーニングし、パリ協定との整合性をITシステムに統合

IFCの気候変動対策コミットメント(自己勘定に占める割合)

自己勘定長期資金/LTF
自己勘定短期資金/STF
資金動員/Mobilization
気候ファイナンス:自己勘定長期資金に占める割合



Overview

持続可能性：IFCのミッションの中核、顧客の成功に必要なこと

fi° がファイナンスを提供するすべてのプロジェクトは透明性と説明責任に焦点をあてた厳格な環境・社会配慮要件を遵守
エクセーター原則は、環境・社会リスクを可能な限り正確に特定・評価・管理するために資金調達機関が採用している原則で、fi° のパフォーマンス・スタンダードと相互に関連しています

具体的なパフォーマンス・スタンダードは以下の通りです。



環境、社会リスクと影響の評価・管理



地域社会、保健衛生、安全及び保障



労働と労働条件



土地取得と非自発的な移住



生物多様性の保全と自然環境の持続可能な管理



文化的遺産



資源効率性と公害防止



先住民

IFCの開発効果

開発効果は暦年ベースで測定

2022年にはfi^oの民間セクターの顧客 社で以下の各項目に貢献



農業と林業		医療と教育		インフラ		通信及び情報技術		金融機関	
雇用	百万	雇用	百万	雇用	百万	雇用	千	マイクロ・ファイナンス 融資	百万件
農家	百万	患者	百万	発電 (GWh)		リテールの接続			億ドル
		生徒	百万	利用者(百万)		固定 インターネット	百万	中小危機企業向けファイナンス 融資	百万件
		女子学生	百万	発電		固定 携帯電話	百万		億ドル
				配電					
				航空旅客					

Financial Strength

強固な財務基盤



保守的なバランスシート

(単位：10億ドル)

資産		負債・資本	
正味流動資産		借入金	
投融資 (準備金 1 2 億米ドルを除く)		その他負債	
正味貸付金		純資産 (自己資本) 払込済資本*	
株式投資		内部留保、その他	
債券			
その他の資産			
資産合計		負債・資本合計	

* 2023年6月30日時点 (単位：10億ドル)。増資プロセスの一環として、2020年4月に170億ドルの利益剰余金を資本金に転換

IFC とAAA格付の国際機関の比較表

	IFC International Finance Corporation	IBRD International Bank for Reconstruction and Development	IADB Inter-American Development Bank	ADB Asian Development Bank	AfDB African Development Bank	AIIB Asian Infrastructure Investment Bank	EBRD European Bank for Reconstruction and Development	EIB European Investment Bank
Business	Lends to and invests in private enterprises in developing countries	Provides loans to public sector in developing countries	Provides financing to Latin American and Caribbean economies	Provides financing to countries in the Asia Pacific region	Lends to and invests in development projects in Africa	Invests in infrastructure and other productive sectors in Asia	Lends to and invests in private enterprises in Eastern and Central European North and sub-Saharan African and Asian economies	Provides financing to EU Member States and countries around the world
Ownership	186 member countries	189 member countries	48 member countries, consisting of Latin American and OECD countries	68 member countries, of which 23 are OECD countries	54 African member countries and 27 non-African member countries	103 members, of which 50 are regional and 53 non-regional members	71 members – 69 countries, the EU and the EIB	27 member states of the EU
Total Assets (USD billions)	\$111	\$333	\$148	\$291	\$51	\$47	\$77	\$583
Liquidity Liquid Assets / Total Assets	36%	23%	22%	16%	31%	21%	43%	14%
Leverage Total Liabilities / Total Liabilities + Shareholders' Equity (excluding callable capital)	68%	82%	74%	81%	74%	57%	73%	86%
Net Income (Loss) (USD millions)	\$672	\$923	\$1,442	\$2,169	\$233	\$190	-\$1,177	\$2,492
Total Shareholders' Equity (USD billions)	\$35	\$60	\$38	\$54	\$13	\$20	\$21	\$84

Source: Crédit Agricole CIB. Audited financial statements of each institution as of 31 December 2022, except for IFC and IBRD, where audited financial statements as of 30 June 2023 were used.

Figures for AfDB (in UA) were translated into US dollars using 2021 year-end exchange rate of 1UA= \$1.34;

Figures for EBRD and EIB (reported in EUR) were translated into US dollars using year-end exchange rate of €1 = \$1.0705

IFC and IBRD financials are reported under US GAAP. Financial results may not be comparable due to different accounting standards.

強固なファンダメンタルズ

fi° は慎重な財務規律を実行

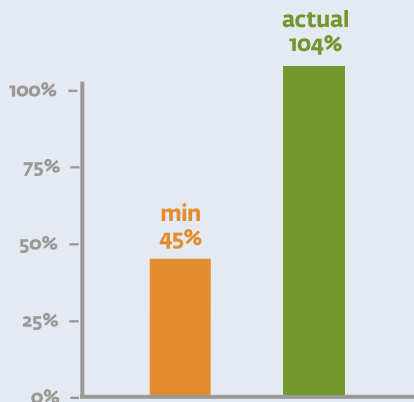
- fi° は国際機関の中で レバレッジ比率が最も低い機関の一つ
- IFCの株式投資は借入金ではなく純資産を使って行われる

安定的 (Stable) との見通しは、fi° が、高い自己資本と強い流動性に支えられ、極めて強い財務リスク特性を維持し、強固なリスク管理政策の継続が期待できることを & " グローバルレーティングスが評価していることを反映している。

Standard & Poor's
25 February 2023

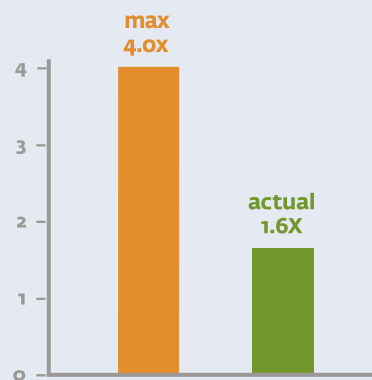
流動性比率

向こう3年間の正味現金需要想定額に対する割合



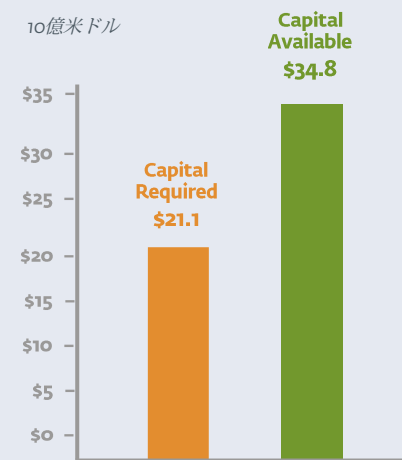
レバレッジ

純資産に対する負債の割合(倍率)



資本活用比率 (° 3-11-2 ± % 2)

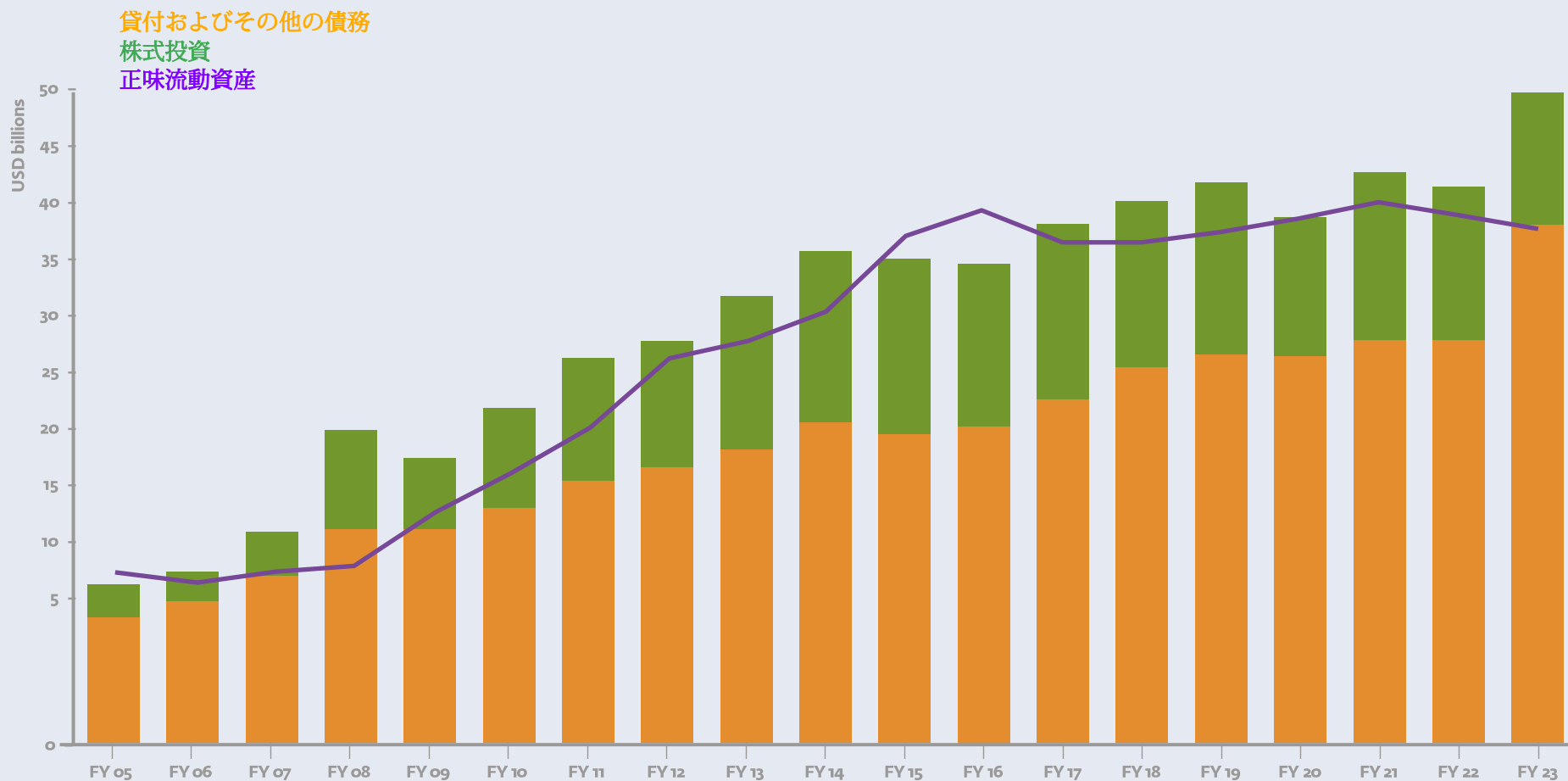
10億米ドル



上限値および下限値は、格付会社と合意したトリプルA格付手法ガイドラインに基づく
資本活用比率: IFCの最新フレームワークの下で算定された自己資本比率算定手法
必要資本金: 潜在的な損失を吸収するために利用可能な資源
活用可能資本金: IFCのAAA格を維持するために必要な最低資本総額

資産の継続的な拡大

fi° の実行済投融资額および正味流動資産（各会計年度末）



高い流動性

億米ドルの 正味流動資産	プロアクティブな 投資アプローチ	質の高い流動資産 への投資	マーケットリスク をヘッジ	分散
総資産の 10% に相当	資本保全にフォーカスし、適切なリターンを獲得し、持続可能な金融を促進	政府あるいは政府保証付債券や国際機関、高格付企業が発行する債券、ABS/MBS や預金も対象	主に通貨・金利スワップ、金融先物を中心としたデリバティブを用いてヘッジ	複数の市場にまたがる分散により好リスクリターン・プロファイルを確保

fi^o の流動性比率は、fi^o の強固な財務リスクプロファイルを裏付けるものであり、ストレスのかかる市場環境下で資本市場へのアクセスがなくとも、少なくとも 1 年間は計画通りにマンデートを遂行できることを示している。

Standard & Poor's
25 February 2023

収益実績

FY22の464百万ドルの純損失に対し、FY23は672百万ドルの純利益を計上

出融資関連の利益は、FY23に23億ドルと、FY22から12億ドル増加。これは主として金利上昇による出融資関連チャージ及び借入れコストの増加（FY23は26億ドル、FY22は3億ドル）に起因。

流動資産への投資関連は、FY22から413百万ドルの損失に対し、FY23は15億ドルの利益を計上。これは、米国債のイールドが急上昇したFY22年に比して、クレジットおよび為替のベーススプレッドが有利に動いたことに起因。

Fiscal Year *	2023	2022	2021	2020	2019	2018
Income from loans and guarantees, net of provisions for losses	2,261	1,030	1,317	872	1,687	1,287
(Loss) income from equity investments	191	208	3,201	(1,067)	(253)	853
Income from debt securities	518	414	340	231	126	363
Income from liquid asset trading activities	1,464	(413)	327	1,039	1,291	771
Charges on borrowings	(2,598)	(302)	(326)	(1,181)	(1,575)	(1,041)
Other income	518	419	595	559	622	578
Other expenses	(1,721)	(1,653)	(1,687)	(1,628)	(1,746)	(1,662)
Unrealized gains (losses) on non-trading activities and foreign currency transaction gains (losses)	39	(153)	658	(497)	(59)	211
Grants to IDA	-	-	(213)	-	-	(80)
Net income	672	(464)	4,209	(1,672)	93	1,280

* IFCは2018年7月1日より会計基準を変更（ASU 2016-01）、すべての株式投資は公正価値で算出、未実現損益は純損益に計上

Investing for Impact

Core Business Portfolio

コアビジネス
ポートフォリオ

ポートフォリオリスク管理

リスクベースのアプローチを採用し、内部データから算出される予想損失と必要資本を基に貸付金利を設定

貸付にマッチした資金調達を行い、ALM上の通貨、金利、マチュリティーリスクを管理

出融資ポートフォリオは、産業別および地域別で分散

出融資ポートフォリオは、四半期毎にレビューと年度末の詳細分析がボードに報告される

企業別	セクター別	国別
個別信用格付に基づき取引先および関連取引先グループに対するリスクベースの上限を設定	ファイナンスおよび保険エクスポージャー総額に上限を設定し、セクターに対する経済資本を国に対する上限の %に制限	カンントリーエクスポージャーとして経済資本に基づく上限を設定

fi^oのポートフォリオは高度に分散化されており、これはその規模の大きさとグローバルなプレゼンスを反映している。実際、ポートフォリオにおける国の集中度は我々が格付している国際開発金融機関よりも低い。fi^oの全般的な信用リスクは、非常にきめ細かく、幅広く分散された開発資産ポートフォリオによってある程度軽減されている。

Moody's

28 November 2022

高度に分散したグローバル・ポートフォリオ

世界 97カ国、99社超の企業に投融資エクスポージャーを保有

上位5カ国のエクスポージャーがポートフォリオ全体に占める割合は33.5%

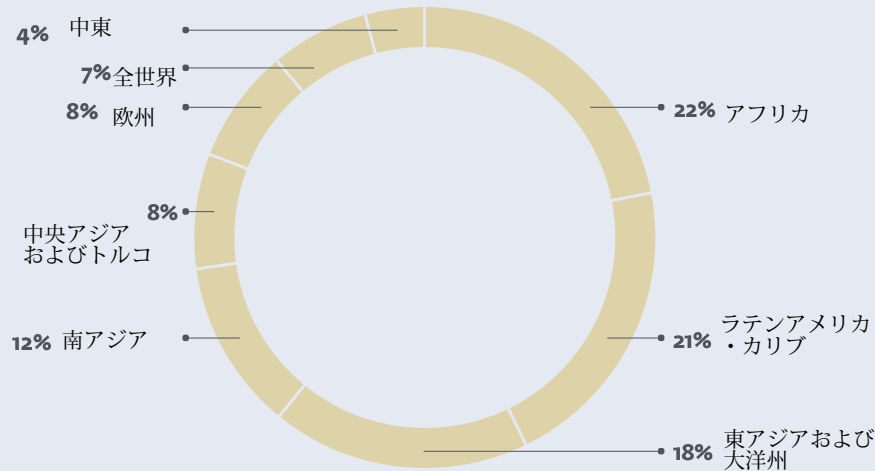
上位10カ国のエクスポージャーがポートフォリオ全体に占める割合は48.6%

fi° のポートフォリオは幅広い産業やセクターへ分散

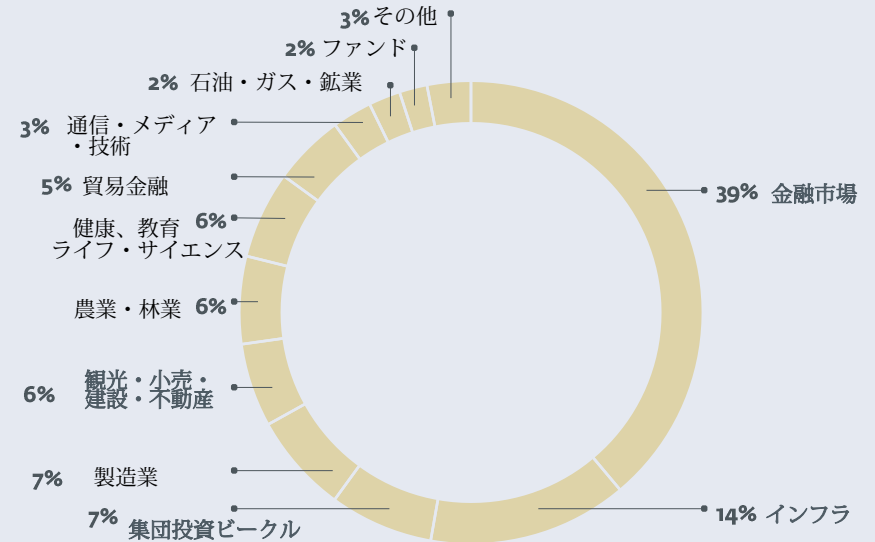
fi° のポートフォリオは高度に分散化されており、これはその規模の大きさとグローバルなプレゼンスを反映している。実際、ポートフォリオにおける国の集中度は我々が格付している国際開発金融機関よりも低い。fi° の全般的な信用リスクは、非常にきめ細かく、幅広く分散された開発資産ポートフォリオによってある程度軽減されている。

Moody's
28 November 2022

コミット済ポートフォリオの地域別内訳



コミット済ポートフォリオの産業別内訳



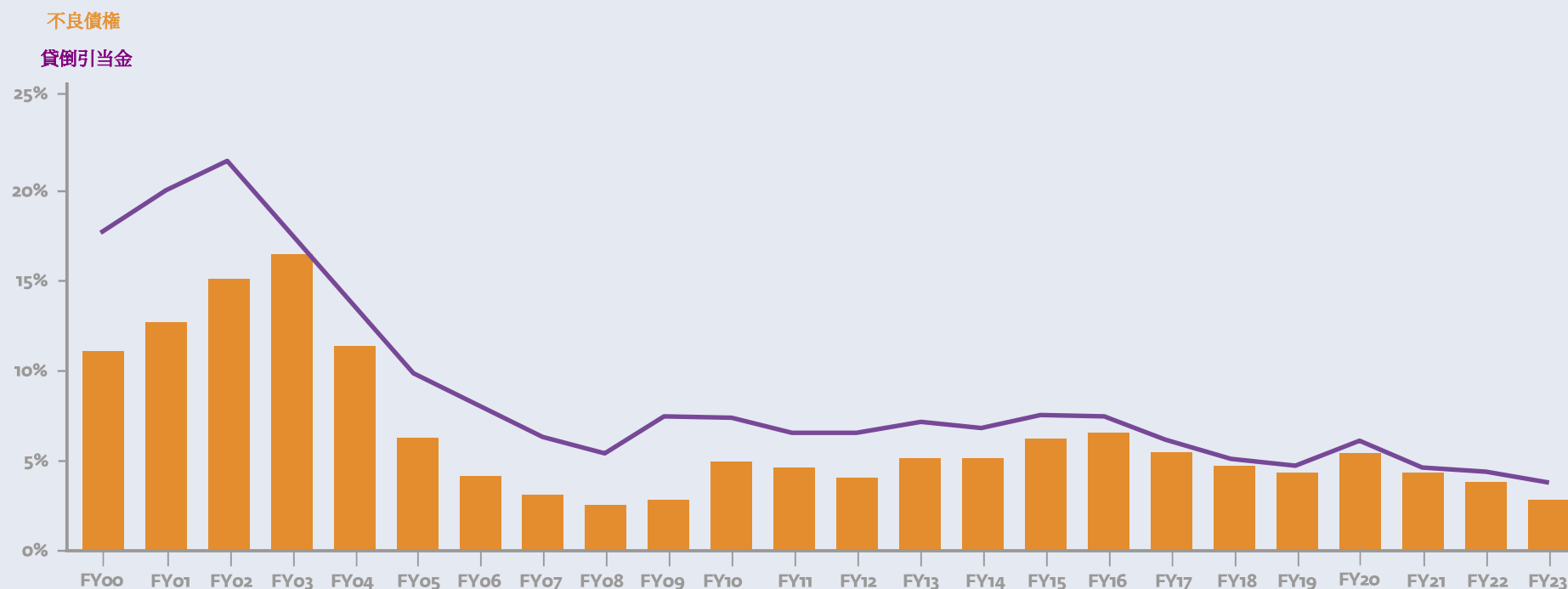
良質なローンポートフォリオ

低い不良債権比率：60日以上延滞債権を不良債権と分類
 不良債権比率は、FY22から1.2%低下し、2.7%
 貸倒引当金の総額は実行済ローンポートフォリオの3.7%
 （12億米ドル-2023年6月30日現在）

商業債権者が為替規制を課された場合でも、fi[®]は当該規制を免除されてきた。

Standard & Poor's
 25 February 2023

実行済ローンポートフォリオに対する割合（%）



Investing for Impact

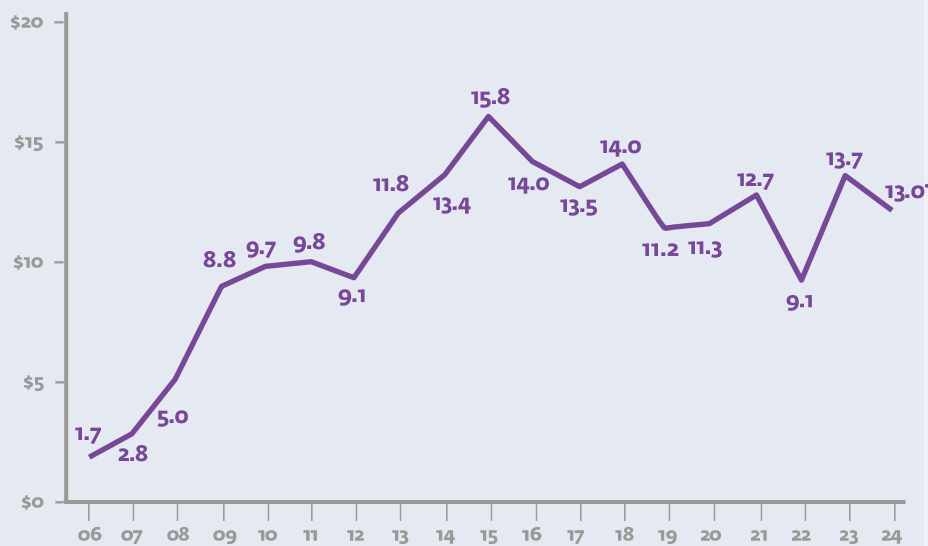
Funding Program

資金調達プログラム

IFCの資金調達プログラム

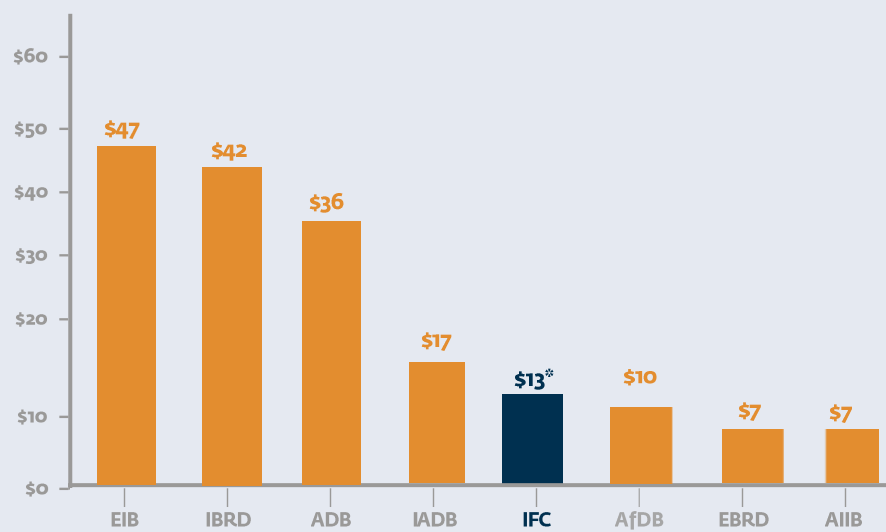
IFCの資金調達プログラムは貸出ニーズと流動性ポジションに基づき決定

IFIの年間資金調達額
億米ドル



・ T2024年度 (FY24) 分は目標値

IFIおよび他の国際機関の現行資金調達プログラム
億米ドル



・ T2024年度 (FY24) 分は目標値

* 割引債プログラムを除く

Funding Program

多様な市場、通貨による資金調達

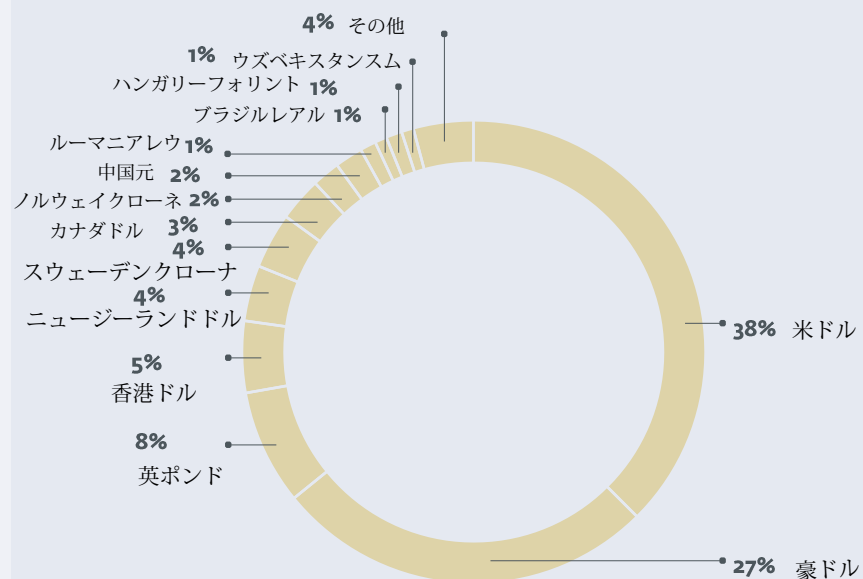
IFCは2000年以降、グローバル・ベンチマーク債を毎年発行

IFCは公募債発行による資金調達を、グリーン/ソーシャルボンド、売出債、私募債、割引債のような多種多様な市場にアクセスすることで補完

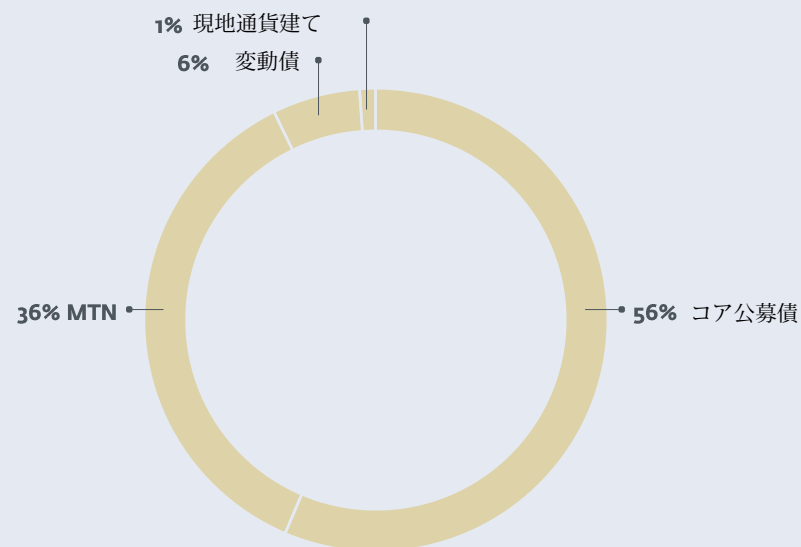
中国、ドミニカ共和国、インド、ナミビア、ナイジェリア、ペルー、ルワンダ、ザンビア及びその他の国々における初めての非居住者発行体

米ドル建て融資を基本とする国際開発金融機関として、借入の大部分は米ドル建て変動金利（compounded Secured Overnight Financing Rateベース）にスワップ

通貨別の調達内訳（％）



市場別の調達内訳（％）



オンショアの現地通貨建て取引を含む

*その他の通貨: メキシコペソ、コロンビアペソ、南アランド、韓国ウォン、アゼルバイジャンマナト、カザフスタンテンゲ、ユーロ、ドミニカペソ、日本円、ジャマイカドル、チリペソ

米ドル建てグローバル・ベンチマーク債市場

fi は 年以降、米ドル建てのベンチマーク債をグローバル形式で発行

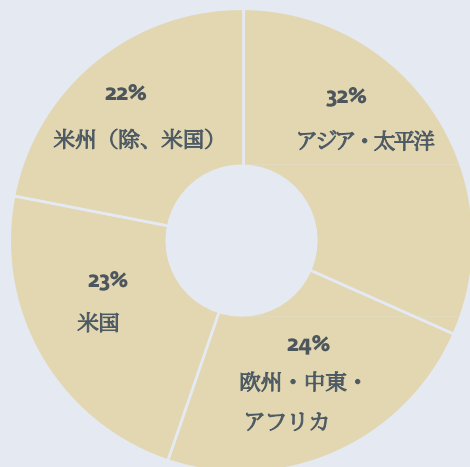
現在の米ドル建てグローバル債の発行残高は120億米ドル、そのうちの1つはグリーンボンド

fi は国際機関の中で、初めて& %ベースでのマーケティングとプライシングによる固定利付債を発行

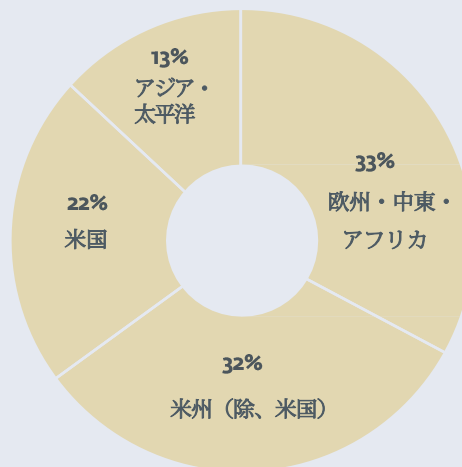
<p>2023年7月 20億米ドル</p>	<p>2020年8月 10億米ドル</p>	<p>テーマ債ハイライト</p>
<p>5年債 - IFC 4.5% 2028年7月償還 SOFR m/s+ 33, T+12.7でローンチ</p>	<p>10年債 - IFC 0.75% 2030年8月償還 LIBOR m/s+ 18, T+17でローンチ</p>	<p>March 2016 USD 700 million bond</p>
<p>2022年9月 20億米ドル</p>	<p>2020年7月 20億米ドル</p>	<p>2016年3月 グリーン 10年債 - IFC 2.125% 2026年4月償還 LIBOR m/s+ 44, T+29.5でローンチ</p> <p>2016年3月に追加発行 5億米ドル LIBOR m/s+ 31, T+22.5</p>
<p>2021年9月 20億米ドル</p>	<p>5年債 - IFC 0.375% 2025年7月償還 LIBOR m/s+ 10, T+13でローンチ</p>	
<p>5年債 - IFC 0.75% 2026年10月償還 SOFR m/s+ 19, T+8.65でローンチ</p>		

米ドル建てグローバル・ベンチマーク債の販売状況

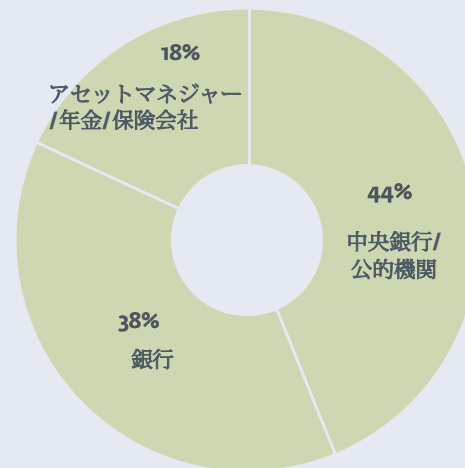
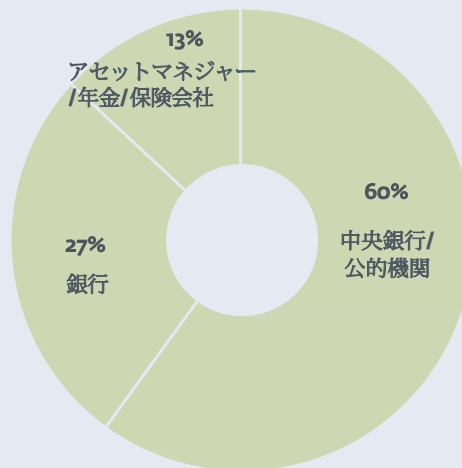
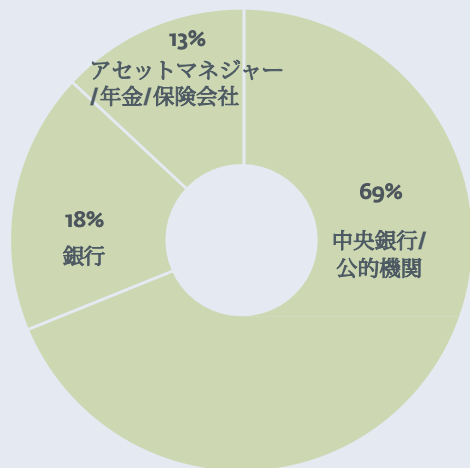
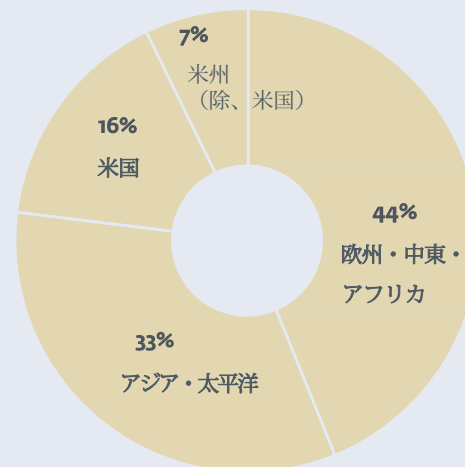
20億米ドル、2028年7月償還
(2023年7月発行)



20億米ドル、2025年9月償還
(2022年9月発行)



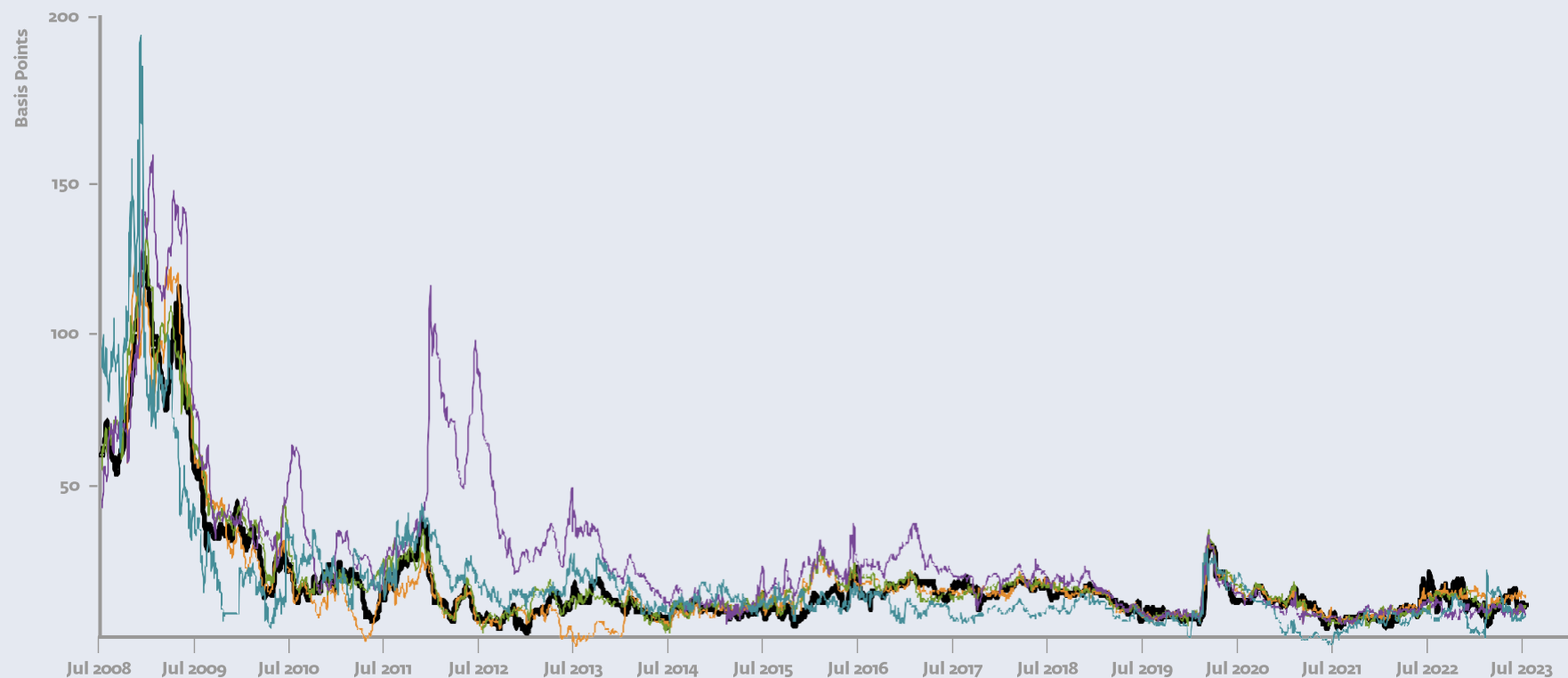
20億米ドル、2026年10月償還
(2021年10月発行)



米ドル建てグローバル・ベンチマーク債米国債に対するパフォーマンス

IFCおよびその他の国際機関のベンチマーク債（5年）の対米国債スプレッド

IFC IBRD IADB EIB US Agencies*



* 連邦住宅抵当公庫（Fannie Mae）をUS Agenciesの近似として使用

英ポンド (Sterling) 建てグローバル・ベンチマーク債市場

- IFC債券は、英国債に対して魅力的なイールド・ピックアップを提供
- 2018年7月に、IFCは初の英ポンド建てグリーンボンドを3.5億ポンド発行し、その後6億ポンドまで増額発行
- 現在、8つの債券で合計50億ポンドの残高があり、その内、ひとつはグリーンボンド

2023年7月

6億ポンド

5年債 - IFC 5.5% 2026年7月償還
G+64でローンチ

2022年11月

6億ポンド

3年債 - IFC 4.125% 2025年11月償還
G+90でローンチ

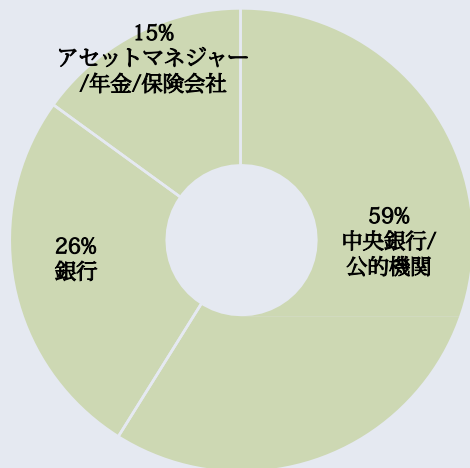
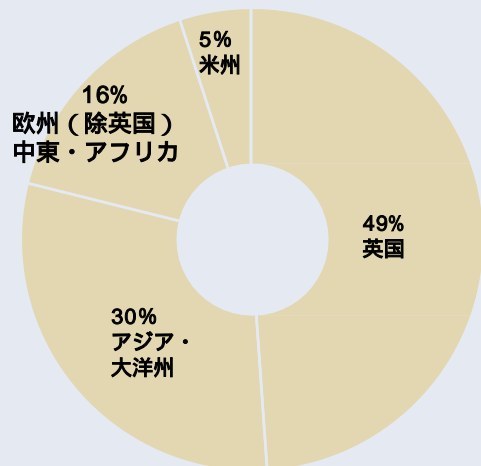
2022年8月

2.5億ポンド

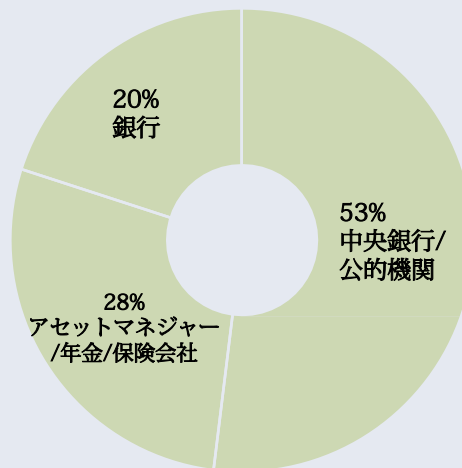
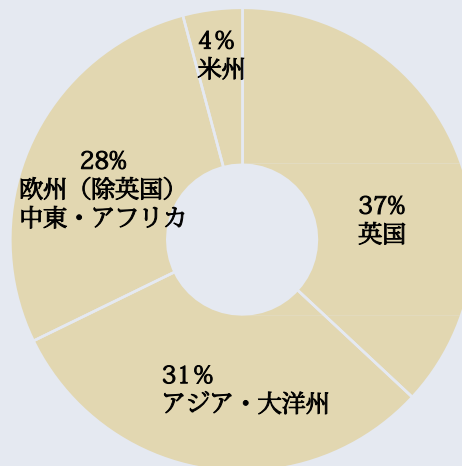
2年債 - IFC 2.875% 2024年12月償還
G+64でローンチ

英ポンド建てグローバル・ベンチマーク債の販売状況

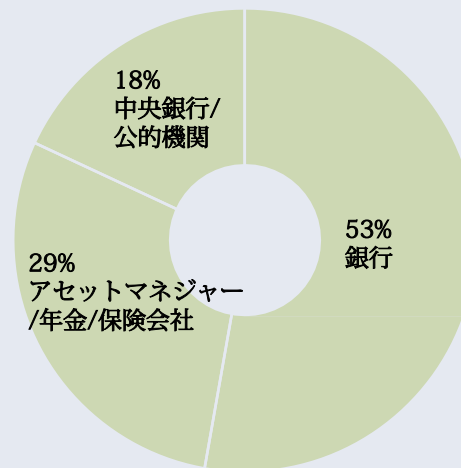
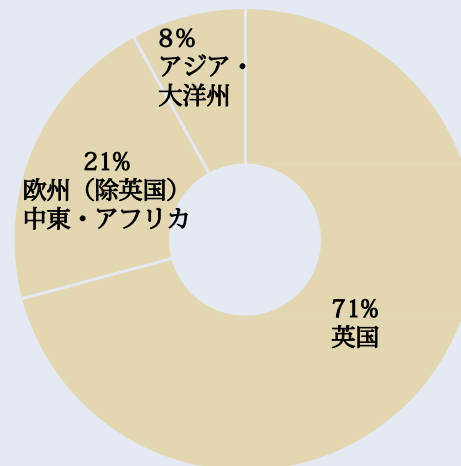
6億ポンド、2026年7月償還
(2023年7月発行)



6億ポンド、2025年11月償還
(2022年11月発行)



2.5億ポンド、2024年12月償還
(2022年8月発行)



豪ドル建て国内債券市場（カンガルー債）

豪ドル債は IFC にとって 重要な市場

- 成長する国内及び国際的投資家層に向けた魅力的な条件での資金調達

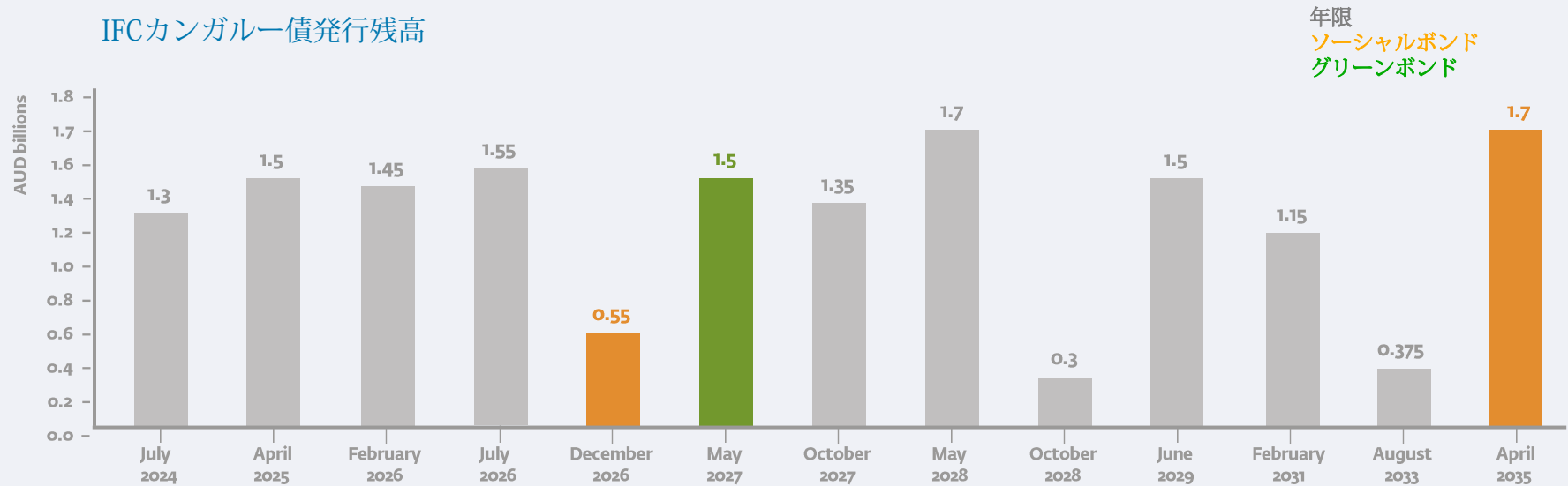
豪ドル債市場への IFC のコミットメント:

- 2007年、豪ドル建て国内債発行プログラムを設定
- カンガルー債発行残高：159億豪ドル超（2023年10月現在）
- IFCカンガルー債のイールドカーブを確立

IFC 債は豪国債に対する 魅力的なイールド・ピックアップ を提供

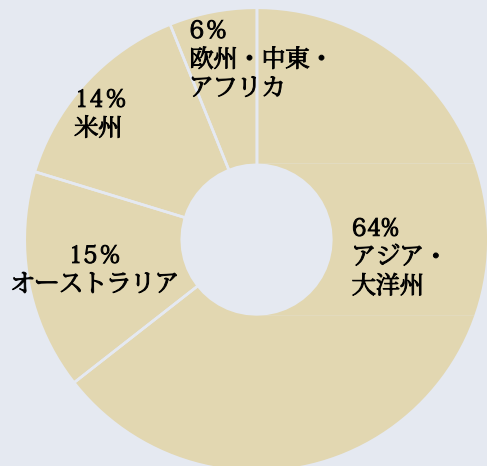
IFC の豪ドル建て国内債はオーストラリア準備銀行（RBA）とのレポ取引適格債券

IFCカンガルー債発行残高

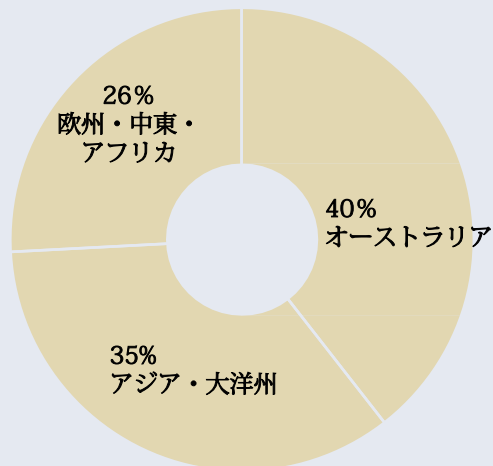


カンガルー債の販売状況

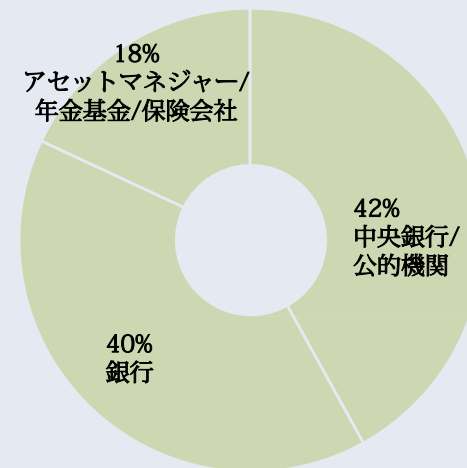
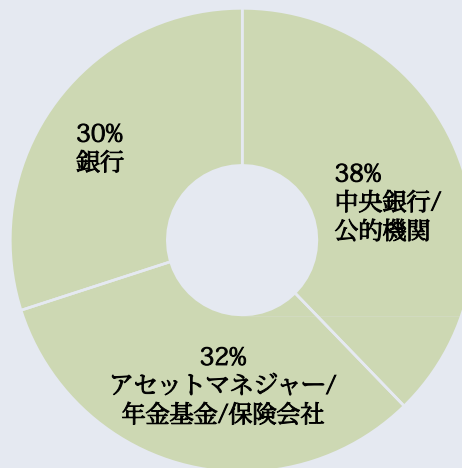
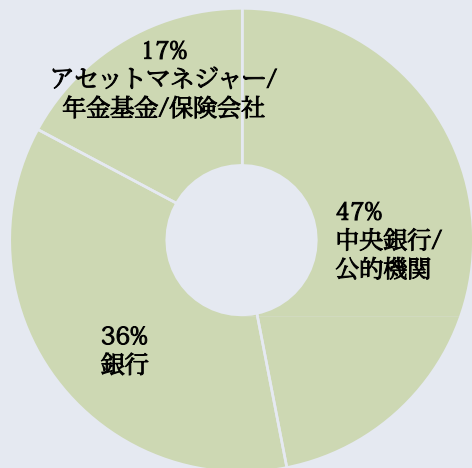
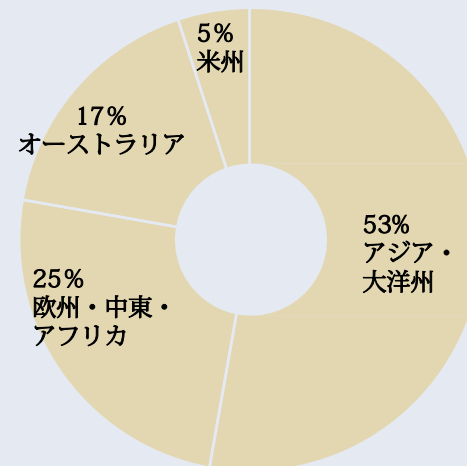
5.5億豪ドル、2026年12月償還
(2023年8月発行)



15億豪ドル、2027年5月償還
(2022年11月発行)



14.5億豪ドル、2026年2月償還
(2022年8月発行)



カナダドル建て国内債券市場（メープル債）

- IFC 債はカナダ国債に対する 魅力的なイールド・ピックアップ を提供
- 現在、5つの債券で合計32.5億カナダドルの残高があり、その内、それぞれ、グリーンボンドが2本、ソーシャルボンドが2本

2023年8月
10億カナダドル（グリーン）

3年債 - IFC 4.5% 2026年8月償還
m/s+ 14, CAN1.000% 09/26+39.5でローンチ

2023年5月
5億カナダドル（ソーシャル）

5年債 - IFC 3.300% 2028年5月償還
m/s+ 0, CAN3.500% 03/28+36.7でローンチ

2022年1月
5億カナダドル（ソーシャル）

5年債 - IFC 1.850% 2027年1月償還
m/s- 15, CAN1.000% 09/26+34.8でローンチ

2020年9月
5億カナダドル

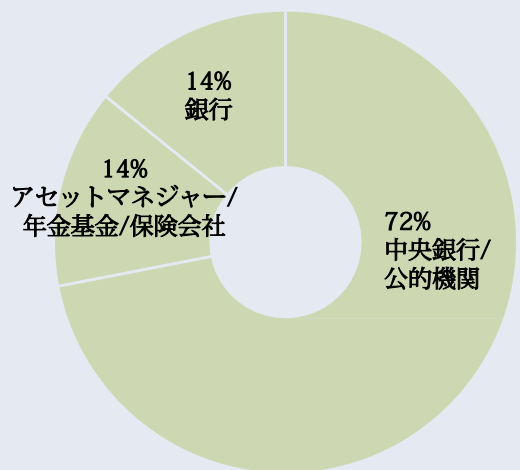
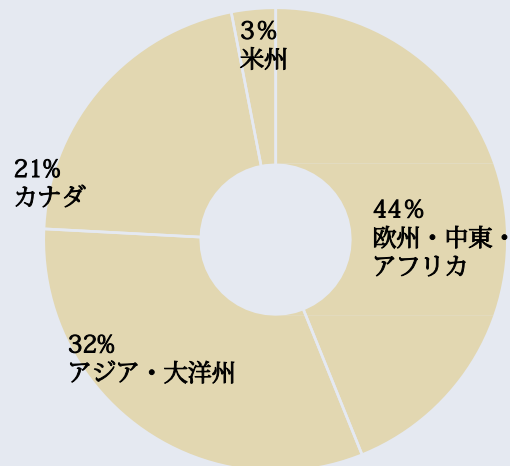
5年債 - IFC 0.625% 2025年9月償還
m/s- 4, CAN0.500% 09/25+34.2でローンチ

2019年9月
7.5億カナダドル（グリーン）

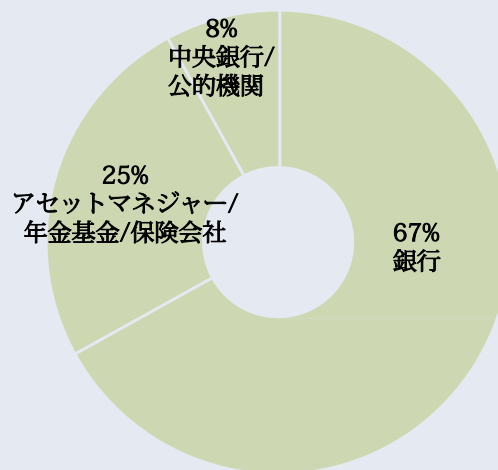
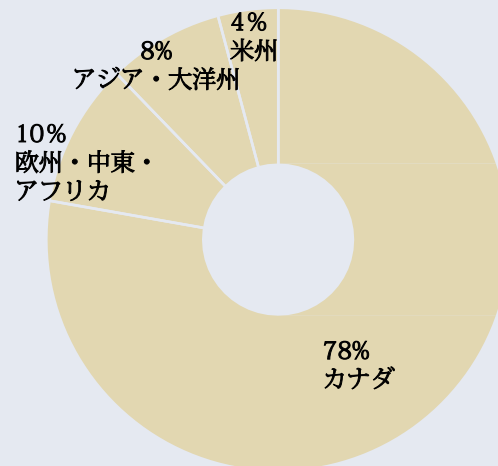
5年債 - IFC 1.375% 2024年9月償還
m/s+ 4, CAN1.500% 09/24+36.85でローンチ

メープル債の販売状況

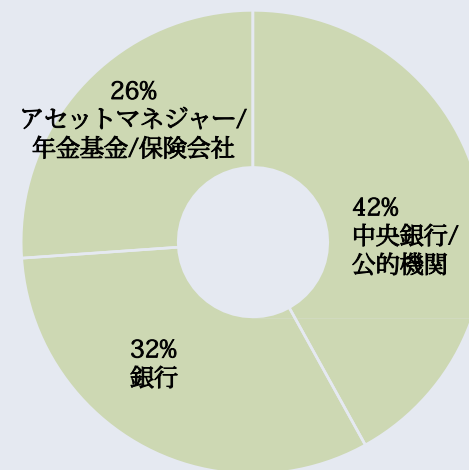
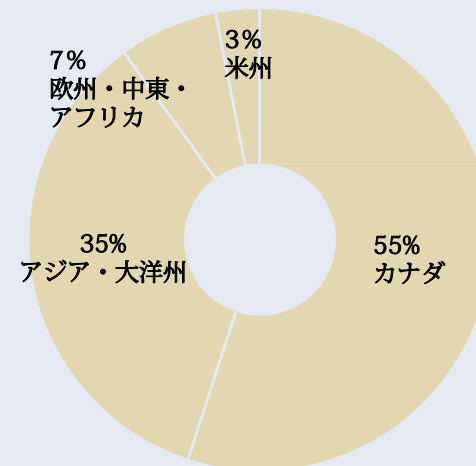
10億カナダドル、2026年8月償還
(2023年8月発行)



5億カナダドル、2028年5月償還
(2023年5月発行)



5億カナダドル、2027年1月償還
(2022年1月発行)



サステナブル・ボンド・プログラム

- IFCはグリーンボンド原則及びソーシャルボンド原則に則った2つのサステナブル債を発行
- IFCは185億ドル超のグリーン及びソーシャルボンドを285本、25通貨で発行

グリーンボンド

プログラム開始: 2010

資金使途: 再生可能エネルギー、生物多様性保護、海洋及び水保護等の気候変動関連プロジェクト

IFCは2013年2月及び11月に初のベンチマークサイズのグリーンボンドを発行

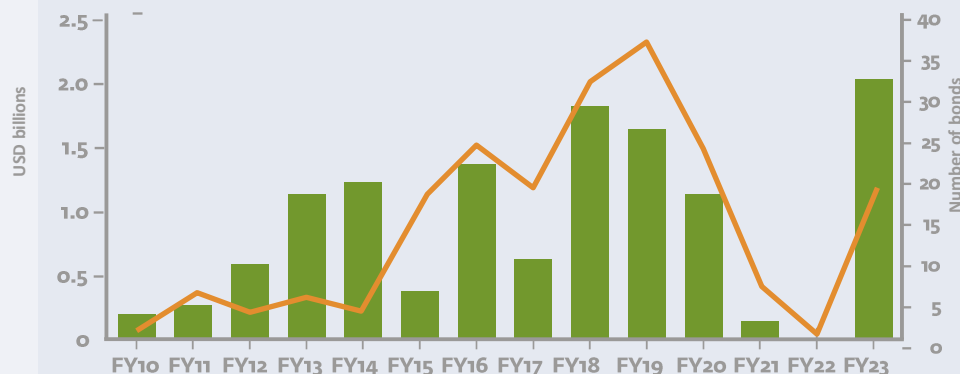
23年度末（2023年6月末）時点で、125億米ドル、197本（増額発行を含む）、22通貨で発行

23年度 ハイライト

19本、20億米ドル、6通貨

グリーンボンド発行実績（金額及び本数）

グリーンボンド発行額（左軸：10億ドル）
グリーンボンド発行数（右軸：本）



ソーシャルボンド

プログラム開始: 2017

資金使途: 途上国において、生活に必要なサービスへのアクセスや収入確保ができない人々に焦点をあてたプロジェクト

IFCは2017年3月に初の米ドル建てベンチマークサイズのソーシャルボンドを発行

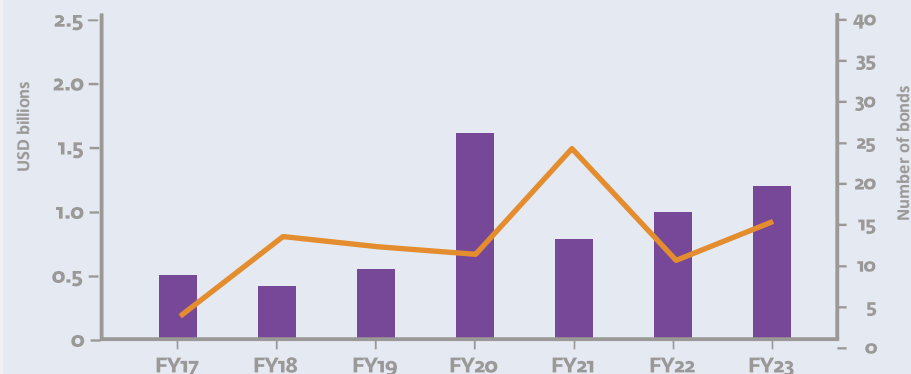
23年度末（2023年6月末）時点で、60億米ドル超、88本（増額発行を含む）、14通貨で発行

23年度 ハイライト

15本、12億米ドル、5通貨

ソーシャルボンド発行実績（金額及び本数）

ソーシャルボンド発行額（左軸：10億ドル）
ソーシャルボンド発行数（右軸：本数）

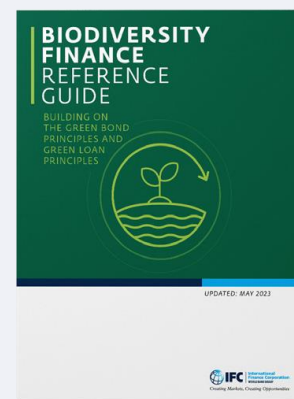


グリーンボンドフレームワーク改定

2022年12月にグリーンボンドフレームワークを拡充：

- 生物多様性と海洋と水の分野を新規カテゴリーとして包含し、気候変動への適応分野への対応を強化し緩和における分野を追加
- 緩和及び適応プロジェクトの適格分野を重要な原則及びフレームワーク（[Common Principles for Climate Mitigation Finance Tracking](#)及び[Join MDB Methodology for Tracking Climate Change Adaptation Finance*](#)）と調和
*the Joint Climate Finance Tracking Group of MDBs及びInternational Development Finance Clubが開発
- 石化燃料関連事業、畜産業、水力発電、森林伐採を明確に対象から除外
- 2025年までにIFCのコミットする投資は全てパリ合意に適合

S&P Shades of Greenによる[セカンドパーティーオピニオン](#)は改訂版グリーンボンドフレームワークをMedeum Green, ガバナンススコアをExcellentと評価



Biodiversity Finance Reference Guide.
Access the guide
(英語版へのリンク)



Blue Finance Guidelines.
Access the guidelines
(英語版へのリンク)

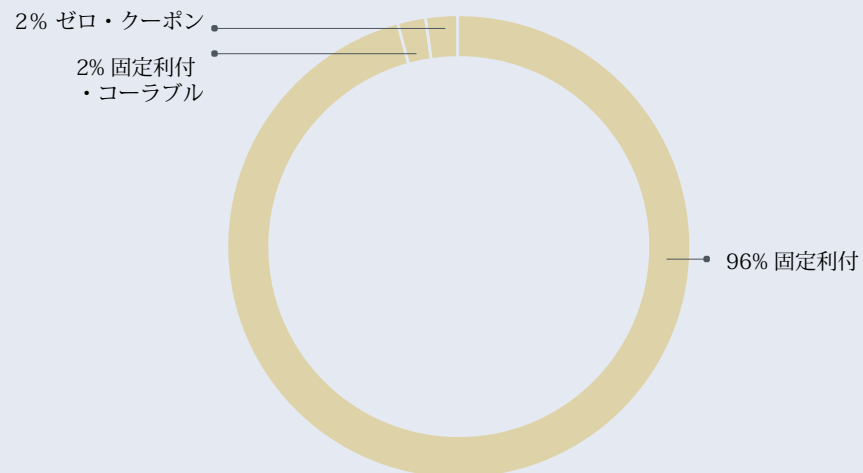
ミディアムタームノート (MTN)

IFC は仕組債の柔軟な発行体としてのポジションを維持する方針

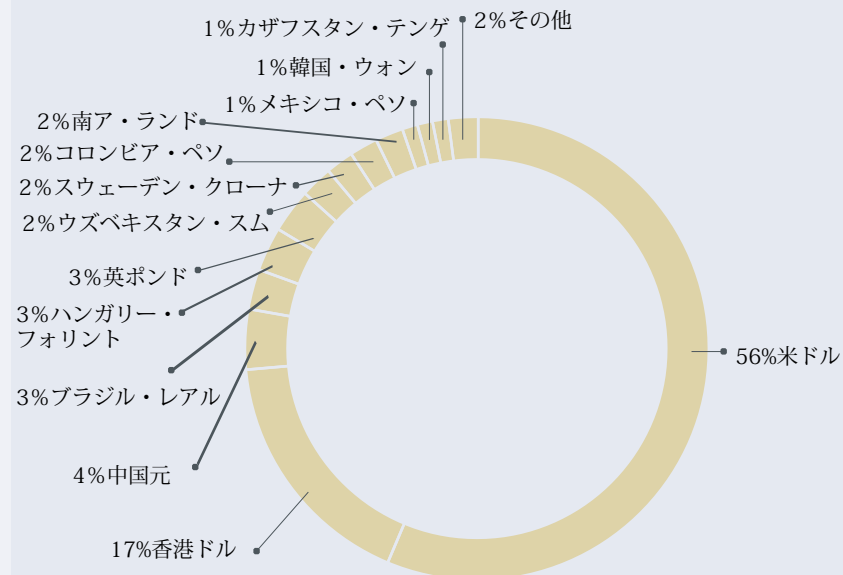
2023年度 (FY22) の MTN 発行総額は19通貨建てで42億米ドル

IFC は流動性のバックストップとしての役割を果たすために活発な買戻し (バイバック) プログラムを実施

23年度 (FY23) 債券種類別内訳



23年度 (FY23) 通貨別内訳



売出債

- アジア（東京とシンガポール）に財務部門の職員を配置し、日本のリテール投資家への認知度向上に注力
- これまで、グリーンおよびソーシャルのテーマ債を販売
- 2023年度（FY23）は6本の売出債を発行（総額18百万米ドル相当）
- IFCは最小単位1億円相当からの売出債買戻し（バイバック）プログラムを活発に実施

割引債プログラム

- 2009年6月、グローバルMTNプログラムを補完する目的でローンチ
- 米ドル、人民元建ての質の高い短期投資機会を提供
- 2023年度は総額113億米ドルを割引債プログラムの下で発行
- 2024年度（FY24）の残高上限は50億米ドル

- 米ドル、人民元建て
- 期間は翌日物から360日まで
- 最低金額は10万米ドル
- 証書なしの帳簿起債方式による発行
- IFCの財務代理人：ニューヨーク連銀
- Fedwireを通じた決済
- ブルームバーグ・ティッカー：IFC<go>7及びADN<go>8

ディーラー10社を通じてオファー:

Barclays Capital

BofA Securities

CastleOak Securities

Jefferies

JP Morgan Securities

Mesirow Financial

Mizuho Securities USA

Nomura Securities International

UBS Securities

Wells Fargo Securities

Funding Program

現地資本市場での債券発行

現地資本市場の発展はIFCの戦略的優先事項

Middle East

Gulf Cooperation Council – Hilal Sukuk
2009 – USD 100 million due 2014
Sukuk al Wakala
2015 – USD 100 million due 2020

Africa

Central CFA Franc – Moabi Bond
2009 – XAF 20 billion due 2014

West CFA Franc – Kola Bond
2006 – XOF 22 billion due 2011

Morocco – Atlas Bond
2005 – MAD 1 billion due 2012

Namibia – Namib Bond
2016 – NAD 180 million due 2021

Nigeria – Naija Bond
2013 – NGN 12 billion due 2018

Rwanda – Twigire Bond
2015 – RWF 3.5 billion due 2018

Rwanda – Umuganda Bond
2014 – RWF 15 billion due 2019

South Africa – ZAR Green Bond
2015 – ZAR 1 billion due 2024

Zambia – Zambezi Bond
2013 – ZMW 150 million due 2017
2023 – ZMW 193 million due 2028

Botswana – Kgalagadi Bond
2018 – BWP 260 million due 2024

India

Masala Green Bond
2015 – INR 3 billion due 2020

Masala Bond
2018 – INR 7.349 billion due 2021
2018 – INR 8.7 billion due 2024
2017 – INR 53.5 billion due 2022, 2024
2016 – INR 8.6 billion due 2024, 2031
2015 – INR 33 billion due 2018, 2019
2013, 2014 – INR 72 billion due 2016, 2019, 2021, 2024
2016 – INR 300 million due 2019

Masala Uridashi Bond
2016 – INR 300 million due 2019

China

Panda Bonds
2006 – CNY 870 million due 2013

Dim Sum Bonds
2011 – CNH 150 million due 2016
2012 – CNH 500 million due 2014
2014 – CNH 1 billion due 2019
2014 – CNH 500 million due 2017 (Green)
2014-2015 – CNH 4.7 billion due 2017
2022-2023 – CNY 1.5 billion due 2024, 2025

Southeast Asia

Cambodia
2019 – KHR 48.6 billion due 2021

Indonesia – Komodo Green Bond
2018 – IDR 2 trillion due 2023

Malaysia Wawasan-Islamic Bond
2004 – MYR 500 million due 2007

Philippines - Mabuhay Bond
2018 – PHP 4.8 billion due 2033

Myanmar
2018 – MMK 7.5 billion due 2023
2018 – MMK 7.5 billion due 2023
2019 – MMK 7.5 billion due 2023
2019 – MMK 7.5 billion due 2023

Bangladesh - BDT Bond
2020 – BDT 800 Million due 2022
2020 – BDT 800 Million due 2025

Sri Lanka - Serendib Bond
2022 – LKR 1 billion due 2028

Europe and Central Asia

Armenia – Sevan Bond
2013 – AMD 2 billion due 2016

Georgia – Iveria Bond
2015 – GEL 30 million due 2017
2017 – GEL 108 million due 2020
2020 – GEL 100 million due 2024
2020 – GEL 100 million due 2025

Romania
2017 – RON 70 million due 2018
2018 – RON 70 million due 2019
2019 – RON 70 million due 2020
2019 – RON 50 million due 2021
2021 – RON 80.3 million due 2025
2021 – RON 293.4 million due 2026
2021 – RON 100 million due 2023
2022 – RON 50 million due 2027
2022 – RON 90 million due 2024
2022 – RON 50.4 million due 2025
2022 – RON 89 million due 2025
2022 – RON 60.1 million due 2026
2022 – RON 133.5 million due 2026
2022 – RON 53.5 million due 2025
2022 – RON 220 million due 2027

Russia – Volga Bond
2012 – RUB 13 billion due 2017

Turkey
2018 – TRY 100 million due 2022
2017 – TRY 150 million due 2022
2011 – TRY 202 million due 2015 (Green)*

Kazakhstan Bond
2017 – KZT 1.3 billion due 2018
2018 – KZT 2 billion due 2022
2018 – KZT 8.6 billion due 2026

Serbia
2017 – RSD 507 million due 2020

Uzbekistan – Samarkand Bond
2018 – UZS 240 billion due 2020
2018 – UZS 123 billion due 2020
2018 – UZS 113 billion due 2020
2020 – UZS 15 billion due 2020
2021 – UZS 363.3 billion due 2021

Latin America

Brazil – Amazonian Bond
2007 – BRL 200 million due 2011

Brazil
2013 – BRL 439 million due 2016 (Green)*

Colombia – El Dorado Bond
2017 – COP 33.7 billion due 2022

Costa Rica – Irazu Bond
2014 – CRC 5 million due 2019
2018 – CRC 5.7 billion due 2023

Dominican Republic – Taino Bond
2016 – DOP 180 million due 2023
2012 – DOP 390 million due 2017

Mexico
2018 – MXN 233 million due 2021 (Social)*
2016 – MXN 500 million due 2021 (Green)*


Peru – Inca Bond
2004 – PEN 50 million due 2007

Peru – Green Bond
2014 – PEN 118 million due 2034 (Green)*

* Thematic Funding issuance

Funding Program

受賞歴

<p>2023</p>  <p>Top Deal Winner: First JMD bond issued by a supranational</p>	<p>2023</p>  <p>Outstanding Leadership in Sustainable Finance</p>	<p>2022</p>  <p>SSA Social Bond of the Year: USD 500mn social FRN</p>	<p>2021</p>  <p>Top Deal Winner: First SSA to price debt offering using SOFR</p>	<p>2021</p>  <p>Outstanding Leadership in Sustainable Finance</p>
<p>2021</p>  <p>SRI Deal of the Year, SSA Deal of the Year and Local Currency Deal of the Year: SEK3bn Social Bond</p>	<p>2021</p>  <p>Impact Report of the Year</p>	<p>2021</p>  <p>SSA Social Bond of the Year: USD1bn social bond and social bond issuances in SEK</p>	<p>2021</p>  <p>Best Debt Capital Market Investor Relations Team Award</p>	<p>2021</p>  <p>Deal of the Year: AUD200m 1.5% Kangaroo Social Bond due 2035</p>
<p>2020</p>  <p>Initiative of the Year</p>	<p>2020</p>  <p>Deal of the Year: EUR 20m Green NSV Bond</p>	<p>2020</p>  <p>Editor's Award: IFC's Collaboration with GPIF</p>	<p>2020</p>  <p>Deal of the Year: USD 19m Currency-Linked Social Notes due 2021</p>	<p>2019</p>  <p>APAC Editor's Award: GPIF and WBG's ESG Contribution</p>
<p>2019</p>  <p>Deal of the Year: USD 12m 7.5% Synthetic Notes due 2021 Linked to KHR</p>	<p>2019</p>  <p>Impact Report of the Year</p>	<p>2019</p>  <p>Best Supranational Dollar Deal of the Year</p>	<p>2019</p>  <p>Green Bond Development Bank of the Year</p>	<p>2018</p>  <p>Power Performer: Uridashi</p>

Annex

付属資料



Annex

Project example: Food Security

Bangladesh の食糧安全保障：コメの供給

IFCは、12万3,000人以上の小規模農家、特に女性、の食糧を確保し、所得向上を支援し、 Bangladesh のコメ市場を強化・促進するため、メグナ・グループ・オブ・インダストリーズ(MGI)傘下のタンヴィール・フード・リミテッド(TFL)に最大3,500万ドルを提供します。

この投資は、より強靱な世界の食料システムの基盤を構築するために生産を回復・改善することで世界的な食糧危機に対抗するために設立された60億ドルのグローバル・ファイナンス・ファシリティであるIFCのグローバル・フード・セキュリティ・プラットフォーム(GFSP)の下での初めての投資となります。

この投資には、IFCの自己勘定からの2,100万ドルと、世界農業・食糧安全保障プログラム(GAFSP)民間セクター窓口からの最大1,400万ドルの劣後ローンが含まれます。この資金調達により、TFLは2027年までに1日あたり1,000トンの処理能力を持ち、170,000トン以上の高品質のレトルト米を生産する最先端の自動精米所をボグラ地方に設立することができます。また、80MTPD(トン/日)の米ぬか油生産プラントと、暖房と電気用の殻ベースのコージェネレーションプラントの建設も可能になり、気候変動の緩和と生産過程でのエネルギーコストの安定化に貢献します。

Bangladesh は世界第3位のコメ生産国であり、コメが主食で重要なカロリー源である一方で、ロシアのウクライナ侵攻による食糧・エネルギー価格の高騰により、深刻な食糧安全保障上のリスクに直面しています。

この投資により、零細農家の市場へのアクセスがさらに向上し、スポット決済が導入され、米の貯蔵期間が短縮され、廃棄物が削減され、水田の質が向上します。また、IFCは、農業従事者向け研修プログラムを含む業界のベストプラクティスに沿うように運営することで、環境・社会基準の強化を支援します。



Harvesting crops in Bangladesh.

Photo: Scott Wallace/World Bank Group

Annex

Project example: Climate Finance

フィリピンにおける気候変動資金の拡大



Bank of the Philippine Islands and IFC Executives.

世界銀行傘下の国際金融公社(IFC)は、フィリピンにおける気候変動対策資金の拡大に向け、フィリピン第2位の民間銀行であるBank of Philippine Islands(BPI)が発行するグリーンボンドに2億5,000万ドルを投資することに合意しました。これは、IFCがフィリピンの金融機関と行った取引としては最大規模です。

調達した資金は、再生可能エネルギー、エネルギー効率化、グリーンビルディング、電気自動車、気候変動対応型農業プロジェクトなど、フィリピンの適格なグリーン事業の資金調達に使用されます。調達資金の大部分は現地プロジェクトに充てられますが、一部は海外のグリーン事業を裏付け資産とする債券への投資にも充てられます。

また、IFCはBPIが気候変動プロジェクトの適格性と影響を評価する能力を構築するための支援に合意しました。

IFCは、国際資本市場協会(ITA)のグリーンボンド原則に沿った債券の唯一の引受者です。

フィリピンの人口の4分の3が自然災害の影響を受けやすい状態にあります。世界銀行の「国別気候開発報告書」は、気候変動が同国にもたらす経済的打撃は、2030年までにGDPの7.6%に達する可能性があるかと推定しています。

BPIは2018年に初めてグリーンボンドを発行しましたが、これは4倍以上の応募超過でした。

フィリピン証券取引委員会の最新データによると、2016年に最初のグリーンボンドが発行されて以来、合計100億米ドル以上の価値があるサステナビリティボンドが28件発行されています。

今回のグリーンボンドの発行は、金融機関がフィリピンの気候関連プロジェクトに民間資金を動員できるよう支援することを目的としたIFCの「30by30ゼロ・プログラム」に沿ったものです。最終的な目標は、2030年までに気候関連融資をポートフォリオ全体の30%に増やし、石炭へのエクスポージャーをほぼゼロにすることです。

このプログラムの一環として、IFCは規制当局と協力し、潜在的な発行体とのトレーニングやワークショップを実施し、同国におけるテーマ別債券の発行を支援していきます。

ルワンダにおける持続可能な都市インフラの成長



国際金融公社(IFC)とフランスの開発金融機関プロパルコは本日、キガリでグリーンビルディングの実践を適用し、数百人の雇用を創出する気候変動に配慮した複合用途不動産プロジェクトを開発するためのデュバルグループとの融資契約を発表しました。

計画されているInzovuモールは、国際的な訪問者を誘致するための戦略的な場所であるキガリコンベンションセンターの向かいに位置します。このプロジェクトは、人口が年率4%で増加している都市で、商業、オフィス、コンベンションスペースへの切望されているアクセスを提供します。

IFCとプロパルコは、デュバルグループが開発中のインゾブ・モールの建設に向け、それぞれ1,750万ドルの融資を行います。今回の融資は、ショッピング&エンターテインメントエリア、サービスアパートメント、コワーキングスペースを備えたオフィスビルの開発を支援するものです。この開発により、700以上の地元雇用が創出され、グリーンビルディングの実践に従うためのEDGE認証を追求します。

Inzovu Mallプロジェクトは、エネルギー効率の高い資材と技術を使用して温室効果ガスの排出量を削減し、ルワンダの気候変動緩和の取り組みに貢献します。このプロジェクトは、世界銀行グループの2022年版ルワンダ国別気候・開発報告書(CDDR)の調査結果に沿ったもので、同国がグリーンで包摂的な開発を推進するための支援策をハイライトしています。これには、気候に適合した都市開発の強化が含まれています。また、このプロジェクトは、住みやすい地球で貧困のない世界を実現するという世界銀行グループの目標達成にも貢献します。

Annex

Project example: Health

ラテンアメリカ・カリブ海地域における高品質で手頃な価格の医療へのアクセス



IFCは、IFCの長年の顧客であり、メキシコ、中南米に拠点を持つラテンアメリカ最大級の製薬会社であるGrupo Roemmersの子会社であるLaboratorios Siegfriedに3,000万ドルを投資することで、ラテンアメリカ・カリブ海地域(LAC)地域において低所得者層が高品質で手頃な価格のヘルスケア製品へのアクセスを拡大します。これは、コロナ（COVID-19）パンデミックの課題に対処と同地域の市場回復力を高めるのに役立ちます。

IFCの融資パッケージは、グローバル・ヘルス・プラットフォーム(GHP)の下で、同地域における需要の高まりに応えるため、Siegfriedの拡大計画を支援し、コロナ関連製品の増産を行います。

このプロジェクトは、コロンビア以外にも、パナマ、エクアドル、ペルーなど、コロナ関連の医療物資が不足している国々でも実施されます。GHPは、コロナによって引き起こされた発展途上国における医療供給のギャップを埋めるために民間投資を動員する40億ドルのIFCプログラムです。

国連経済委員会の調査によると、中南米カリブ海地域はコロナの影響を最も受けた地域の一つであり、約4,500万人が貧困に陥っています。また、中南米カリブ地域の国々は、医薬品サプライチェーンの不足、遅延、混乱の影響を特に受けています。この投資により、IFCは引き続きGrupo Roemmersの拡大に寄り添い、同地域における医薬品供給の質と手頃な価格の向上を推進し続けます。

IFCはまた、Siegfriedがコロンビアで初めて男女平等のための経済的配当(Gender EDGE)の認証を取得した製薬会社となるよう支援します。これがうまくいく場合、Siegfriedは、新興市場に拠点を置く製薬/ヘルスケア企業として初めて、EDGEの性別認定を受けることとなります。この取り組みを通じて、IFCはジェンダーギャップに取り組み、解消するために他のLAC企業との協業が増えることを期待しています。

今次資金調達とは、IFCがRoemmersの子会社では3件目です。2018年、IFCは、ブラジルにおけるRoemmersの事業拡大に資金を提供するために、パラレル融資を含む1億400万ドル(IFC自身のアカウントでは3,100万ドル)をコミットし、2019年には、パラレル融資を含む1億6,000万ドル(IFC自身のアカウントでは7,500万ドル)をRoemmersのメキシコ子会社への資金提供をコミットしました。

インドネシアの女性経営の零細企業のための革新的な資金調達ソリューション

国際金融公社(IFC)とインドネシアのマイクロファイナンス・フィンテック・プラットフォームであるAmarthaは、女性が経営する零細企業の資金調達へのアクセスを促進するための革新的な資金調達ソリューションを開発しました。本日発表されたこの合意は、資本市場の手法を活用して、アマルタがオフショアのインパクト投資家の資金も活用できるプラットフォームを構築し、最大2億600万ドルまで調達額を拡大することができます。

このプラットフォームを確立するために、世界銀行の民間部門であるIFCは、礎となる投資家として自らのアカウントから資金を投入し、名高い機関投資家から資金の呼び水となることを目指しています。IFCとAmarthaは、インドネシアの零細・中小企業(MSME)セクターのうち、零細企業の融資アクセスを強化することで、数千万人を雇用し、インドネシア経済に重要な企業を支援します。また、この合意は、将来的に同様の投資を加速させる効果を実証することで、インドネシアの資本市場を深化させる可能性を秘めていると考えられます。

Amarthaは、金融インフラの構築と草の根コミュニティの金融包摂推進におけるパイオニアであり、融資の70%以上をジャワ国外で引き受けることで、ジャワ以外の地域と農村コミュニティの経済発展のバランスをとることに貢献しています。本日発表されたイニシアチブは、資金格差が最も大きいジャワ島以外の農村部の女性零細企業にAmarthaが主眼を置いていることを考えると、国内で最もサービスが行き届いていないセグメントや地域における超零細企業の資金調達ギャップに対処することが期待されています。

インドネシアの総労働力の97%を占める中小零細企業では、女性が経営する企業が大きな割合を占めていますが、212億ドルと推定される資金不足に直面しています。超零細企業では資金格差はさらに大きく、インドネシアでは4,400万社が操業していると推定されています。これらの企業は、商業銀行からの融資を受けられず、通常、貸金業者、友人、家族などの非公式な資金源からの資金に依存しています。このセグメントでは、資金調達のギャップは、女性の零細起業家、特にジャワ島外で活動する女性の間で最も大きくなっています。

IFCとAmarthaのパートナーシップは、同国のデジタルファイナンスにも重要な貢献をすることが期待されています。期待される成果は、IFCのインドネシアにおける注力分野と、デジタル経済の促進を含むインドネシア政府の戦略的優先事項に一致しています。IFCはまた、Amarthaが環境・社会(E&S)リスクを軽減するためE&S管理フレームワークの確立や、責任ある金融慣行の強化と社会的資金調達の拡大を支援するための知識を提供しています。



ポーランドにおけるウクライナの強制避難民とそのビジネスを支援

IFCは、サンタンデール銀行ポルスカ(SPL)と提携し、ウクライナの強制避難民(FDP)と、ポーランドにおいてウクライナの強制避難民が所有する中小企業を支援するための最初のファイナンスを開始します。

IFCは、SPLの個人向けローンの二次損失保証として約1,700万ドルを提供します。これにより、同行は資本制約から逃れ、強制避難民となったウクライナ人や、彼らが所有する中小企業、または強制避難民を経営陣やスタッフに含むポーランドの零細・中小企業の金融アクセスを改善することを目的とした約1億ドルの新規融資を実施することができます。

さらに、SPLの融資は、ウクライナを離れることを余儀なくされた女性やその女性が経営する中小企業を特に対象としており、新規融資の少なくとも30%が割り当てられることとなります。ロシアのウクライナ侵攻以来、ポーランドは170万人以上のウクライナ人避難民を受け入れ、その半数近くが仕事を見つけ、ウクライナ人はポーランドで3万近くの新規事業を登録しました。

このファイナンスは、IFCが適格個人向けローンポートフォリオの一部についてSPLに保証を提供するシンセティック・リスク移転(SRT)取引となっています。これは、ウクライナのFDPに対する金融包摂を促進するためのIFCの最初のファイナンスであり、FDPをグローバルに支援することを目的としたIFC初のSRTです。

IFCは、サンタンデール・グループの一員であるSPLに対して、インパクトのある投資を成功させてきた実績があります。IFCとSPLの2016年以降の協力関係には、SPLの女性起業家への融資を専門とするリース子会社への1億5,000万ユーロの融資、ポーランド初の総額1億5,000万ドルの劣後グリーンボンド、新興市場における初の気候リスク緩和を目的としたSRTファシリティが含まれます。



VFXの世界的リーダーであるDNEGを支援：インドのクリエイティブ産業を後押し

国際金融公社(IFC)は本日、世界有数のビジュアル・エンターテインメント・サービス企業であるDNEGに対し、インドのメディア・エンターテインメント業界における女性雇用者数の増加など、より高度なスキルを持つ雇用機会の創出を支援するため、最大7,500万ドルの資金提供を行うと発表しました。

インドでは、雇用は依然として重要な開発課題であり、同国の雇用の1.3%を占めるテクノロジー、芸術、娯楽、レクリエーションの各セクターは、この問題への対処に有効です。調達資金の大部分は、同社のインド子会社であるDNEG India Media Services Ltd.が、同社の運営を支援し、成長を維持し、同国の映画産業のインテグレーションを強化するために使用されます。IFCは、DNEGがテクノロジーやスタジオ施設などへの投資を通じて、最先端のVFXおよびアニメーションサービスの開発に集中できるよう支援します。

インドの女性は、特にデザインと先端技術が交差する分野では、正規の雇用機会が限られているため、IFCは、ジェンダーに関するアドバイザー支援を通じて、DNEGが女性従業員の数を増やすのを支援します。また、IFCは、DNEGのコーポレート・ガバナンスの枠組みを強化するためのガイダンスを提供するとともに、環境・社会管理システムをIFCのパフォーマンス基準に合わせることを支援します。

クリエイティブ経済は世界のGDP(国内総生産)の3%を占め、年率4%で成長しています。発展途上国では、成長率はさらに高く、年間10%です。



Contacts

連絡先



IFC 財務部門

マネージメント

John Gandolfo

Vice President and Treasurer

+1 202 458 0674
jgandolfo@ifc.org

Tom Ceusters

Director

Treasury Market Operations
+1 202 473 0821
tceusters@ifc.org

Flora Chao

Global Head of Funding

+1 202 629 6353
fchao@ifc.org

広報

Irena Guzelova

Senior Communications Officer

+1 202 458 4474
iguzelov@ifc.org

Hlazo Mkandawire

Communications Officer

+1 202 515 0876
hmkandawire@ifc.org

資金調達

Washington

Yuri Kuroki

Head of Funding for Americas

+1 202 459 7274
ykuroki@ifc.org

Zauresh Kezheneva

Financial Officer

+1 202 473 4659
zkezheneva@ifc.org

ディスカウント・ノート

Umpai Israngkura Na Ayudhya

Financial Officer

+1 202 560 3467
uisrangkuranaayudhya@ifc.org

London

Elena Panomarenko

Head of Funding for Europe

+44 207592 8532
epanomarenko@ifc.org

Roland Maassen

Associate Financial Officer

+1 202 280 0635
rmaassen@ifc.org

Singapore

Marcin Bill

Head of Funding for Asia Pacific

+65 65013603
mbill@ifc.org

Hiroyasu Hirano

Financial Officer

+65 6501 3636
hhirano@ifc.org

インベスター・リレーションズ

Washington

Ayelet Perlstein

Head of Investor Relations

+1 202 320 9383
aperlstein@ifc.org

Obert Limbani

Associate Financial Officer

+1 202 473 1961
olimbani@ifc.org

Marsha Monteiro

Financial Analyst

+1 202 458 5119
mmonteiro@ifc.org

Tokyo

Kenji Kanamoto

Senior Financial Officer

+81 3 3597 6699
kkanamoto@ifc.org

London

Laura Stirling

Digital and Communication
Coordinator

+44 207592 8415
lstirling@ifc.org

Disclaimer

This document has been prepared for informational purposes only, and the information herein may be condensed or incomplete. IFC specifically does not make any warranties or representations as to the accuracy or completeness of these materials. IFC is under no obligation to update these materials.

This document is not a prospectus and is not intended to provide the basis for the evaluation of any securities issued by IFC. This information does not constitute an invitation or offer to subscribe for or purchase any of the products or services mentioned. Under no circumstances shall IFC or its affiliates be liable for any loss, damage, liability or expense incurred or suffered which is claimed to have resulted from use of these materials, including without limitation any direct, indirect, special or consequential damages, even if IFC has been advised of the possibility of such damages.

For additional information concerning IFC, please refer to IFC's current "Information Statement", financial statements and other relevant information available at www.ifc.org/investors.

免責事項

資料は参考資料としての目的のみに作成されており、ここに含まれる情報は要約されたもの、または不完全なものである場合があります。IFCは、本資料の正確性や完全性についてはいかなる保証も表明しておらず、本資料の更新義務も負いません。

本資料は目論見書ではなく、IFCが発行するいかなる債券の評価基準となるものではありません。この情報は、本資料に記載する商品やサービスの予約または購入を勧誘または提供するものではありません。本資料の使用に起因する直接的、間接的、偶発的、特別または必然的な損失、損害、負債、費用の請求に対しては、そのような損害の可能性についてIFCが報告を受けていた場合を含め、いかなる状況においても、IFCおよびIFCの関係機関は責任を負いません。

IFCに関するより詳しい情報については、IFCの最新の『インフォメーション・ステートメント』、財務諸表およびその他の情報が以下の投資家向けウェブサイト（英語）からご覧いただけます。www.ifc.org/investors.